

## 20 中小企業・産業活性化対策の推進について

(財務省、経済産業省)

### 【内容】

- (1) 中小企業の新製品開発や技術開発に係る国の競争的資金や助成制度について、制度の拡充を図ること。とりわけ、中小企業と公設試験研究機関とが連携した取組を対象とする助成制度の充実を図ること。
- (2) モノづくり中小企業の総合的な技術支援機関である公設試験研究機関が広域連携により行う共同研究開発や人材育成に対する支援を図ること。
- (3) 「中小企業等知財支援センター（仮称）」への総合支援専門家の配置については、特許出願の状況など地域の実情に応じた人員・事業費の確保を図ること。
- (4) 健康長寿産業振興のため、「あいち健康長寿産業クラスター推進協議会」が進めているプロジェクトの成果である製品・サービスの事業化が効果的に進められるよう国の競争的資金や助成制度などの支援の拡充を図ること。

### (背景)

- 産業の活性化に向けては、新製品開発、技術開発、知的財産の活用を通じた中小企業の技術力・経営力の底上げが不可欠である。本県産業の裾野を支えるモノづくり中小企業は、厳しい経営状況の中でも、技術・製品開発の意欲が高い状況にあり、国や県による更なる技術面、経営面の支援が求められている。
- 本県の主力産業であり、我が国の基幹産業とも言える自動車産業の発展、また、国を挙げて取り組んでいる航空宇宙産業の振興に向けても、中小企業の技術力向上が不可欠である中、中小企業にとって最も身近な技術支援の拠点である地方の公設試験研究機関の役割や機能の充実・強化を図っていくことが必要である。
- 技術・製品開発を行う上で重要となる知的財産の活用について、平成23年度予算概算要求において、現在、各都道府県に設置されている「知的所有権センター」を改組して「中小企業等知財支援センター」を設置し、総合的な支援の専門家である「知財カウンセラー」が置かれることとなったが、地域の企業の知的財産活用への意欲や特許出願状況など、地域の実情に応じた支援体制の構築が必要である。
- 今後の成長分野と期待される健康長寿産業の振興に向け、本県では、企業、大学、NPO、支援機関などが参加する「あいち健康長寿産業クラスター推進協議会」において、各種の研究会を設置し、国の競争的資金等を活用しながら、参加企業を中心とする共同開発・共同製品化等のプロジェクトを進めている。

( 参 考 )

1 愛知県実施の中小企業ヒアリング調査結果

【行政への主な要望】

①金融支援	111件
<b>②技術開発支援</b>	<b>88件</b>
③経営指導・相談	55件
④人材育成支援	41件
⑤人材確保支援	29件

・産業技術研究所について、施設、新分野の情報提供及び技術指導を充実してほしい。  
・ものづくりに係る補助金など資金面の支援を拡充してほしい。

調査時期：平成21年1月～22年9月

訪問企業数：475企業

2 国のモノづくり中小企業への主な助成制度（平成23年予算概算要求中）

区 分	戦略的基盤技術高度化支援事業	地域イノベーション創出研究開発事業	民間企業の研究開発力強化及び実用化支援事業
予 算 額	150億円	20億円	6億円
支 援 額	初年度4,500千円/件	100,000千円～25,000千円/件	8,000千円～50,000千円/件
期 間	2年又は3年	2年以内	1年以内
補助率等	委託方式	委託方式	中小企業型 2/3、一般型 1/2
対象分野	「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」の認定を受けた事業（鋳造、鍛造、めっき等）	新事業、新産業創出による地域経済の活性化を図るための研究開発事業	独創的な技術を持ちながら実用化に至っていない事業
要 件	認定を受けた、中小企業を含む、事業管理機関、研究実施機関、総括研究代表者アドバイザー等によって構成される共同体	中小企業を始めとした産学官で形成された共同研究体	公的研究機関と企業のみから成る研究体による新製品・技術の実用化に向けた実証、性能評価事業

3 愛知県知的所有権センターの相談件数等の推移

		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
相談件数		1,442	1,480	1,581	1,696	1,871
特許出願 件数	愛知	28,119	28,933	30,133	30,540	25,580
	全国	367,960	347,060	333,498	330,110	295,315

4 「健康長寿産業クラスター推進協議会」の概要・活動実績

設 立：平成17年10月（会員：340企業・団体 22年7月現在）

目 的：健康長寿クラスター形成のため、産学行政のネットワークを図り、各種支援事業を実施する。

実 績：共同研究・研究開発19件、試験・試作26件、実証・市場開拓21件

事業例：「地域一体型生活習慣病予防・介護予防システム」調査（平成22年度採択事業）